

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15H01958

研究課題名（和文）企業統治と企業成長：変容する日本の企業統治の理解とその改革に向けて

研究課題名（英文）Corporate Governance and Firm Growth: Understanding the Changing Corporate Governance System in Japan and toward its Reforms

研究代表者

宮島 英昭 (Miyajima, Hideaki)

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：60182028

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1990年代以降の日本企業の統治構造の変容とパフォーマンスの関係を包括的に解明した。具体的な成果は次の3点である。

第1に、株主のコミットメント、取締役会・報酬制度、従業員の関与を捉える新たな変数を構築し、変容する日本企業の統治構造の特性を改めて様式化し、その制度変化の要因を解明した。第2に、リスクを取る経営および事業再組織化などについて新たな指標を開発し、こうした企業行動に対する企業統治構造の影響を分析した。第3に、企業統治構造が企業パフォーマンスを決定する面のみでなく、パフォーマンスが統治構造を規定するという両者のダイナミックな相互関係を解明する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の企業統治実態が、所有構造・取締役会構成、報酬制度、従業員の関与などの各側面について、包括的に明らかとなった。また、本研究を通じて、内外の機関投資家が従来のメインバンクに代わって企業統治において重要な役割を演じ始めたこと、日本の自社株は株主還元を増加だけでなく経営者の所有構造に対する考量が重要な動機であること、など多くの新たな見方が示された。さらに、日本企業の低業績の要因として、企業統治・雇用システムにどの程度の説明力があるかを定量的に確認したことも重要な貢献である。また、本研究は、企業統治改革が推進される中、株主権限の強化を図る改革の持つ成果と限界を解明した点で、重要な社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This project aimed at comprehensively examining the changing corporate governance system and its impact on corporate behavior and performance in Japan since 1990.

Following three tasks were implemented under this research project.

First, we stylized the changing corporate governance system in Japanese firms, constructing the data base which could capture the commitment of shareholders, the characteristics of board of directors and compensation system as well as the employee participation. Second, we analyze the impact of governance system on the risk taking corporate behaviors, developing the variables concerning the R&D, M&A investment as well as the corporate restructuring. Last, we examine the relation between corporate governance system and performance from international perspective, considering their dynamic process.

研究分野：社会科学

キーワード：企業金融 企業統治 所有構造 取締役会構成 M&amp;A

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2012 年末に成立した安倍内閣が企業統治改革をその成長戦略の中心に位置づけるとともに、企業統治改革の経済成長に対する効果への関心が高まった。平行して、日本企業の国際的に低い企業パフォーマンスやその企業間の分散の低さが注目され、それを規定した要因の一つとして企業統治の特性やその改革の遅れに注目が集まった。もっとも、企業成長・経済成長に寄与する唯一の普遍的な企業統治制度があるわけではない。企業パフォーマンスの向上と成長の実現には、外部株主による経営者に対する的確なモニタリングやインセンティブの提供だけでなく、経営者に対して裁量を十分に与えることが不可欠である(Burkart, Gromb and Panunzi 1997)。そして、両者の適切なバランスは、国、産業、企業のライフステージによって異なる。

本研究の課題は、以上の問題意識にもとづき、日本企業のパフォーマンスと企業統治の関係を包括的に解明する点にある。1997 年の銀行危機以降、日本企業の統治制度は大きく多様化し、それぞれのタイプによって企業統治上抱える問題も大きく異なる(Jackson and Miyajima 2007、宮島 2011)。この点を明示的に考慮して、90 年代以降の日本企業統治の進化とその特性を国際比較の視点から解明し、その上でパフォーマンス低迷の要因として注目される保守的な経営、事業再組織化の遅れ、不適切な財務政策に統治構造がどの程度影響を与えているのかを解明する。さらに、パフォーマンスと企業統治制度の進化との間のダイナミックな相互関係を解明することが具体的課題であった。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、1 で示した問題意識に立って 1990 年代以降の日本企業の統治構造の変容とパフォーマンスの関係を包括的に解明する点にあった。具体的な課題は次の 3 点である。

- 株主のコミットメント、取締役会・報酬制度、従業員の関与を捉える変数を開発・構築し、変容する日本企業の統治構造の特性を改めて様式化し、その制度変化の要因を解明する。
- リスクを取る経営および事業再組織化などについて新たな指標を開発しながら、データベースを構築し、こうした企業行動に対する企業統治構造の影響を分析する。
- 企業統治構造が企業パフォーマンスを決定する面のみでなく、パフォーマンスが統治構造を規定するという両者のダイナミックな相互関係を考慮しながら、日本の企業統治の進化、パフォーマンスとの関係、および、その国際的特徴を解明する。

### 3. 研究の方法

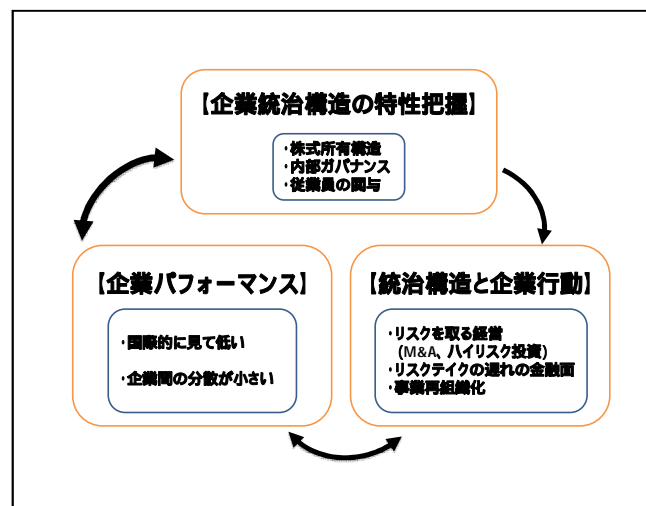
研究の実施にあたって、日本企業の統治構造の特性、企業行動、企業パフォーマンスとの関係に関して、右の図に従って、次の 3 側面の解明を目指した。

#### (1) 変貌する日本の企業統治構造の特性の把握

第 1 の焦点は、過去 30 年間の日本の企業統治制度の進化とその多様化を新たな指標の開発を通じて様式化し、その特性を解明する点にある。その際、企業統治がステークホルダー間の信頼やコミットメントを通じて内生的に決定されるとする分析枠組みに立って、特に次の変数を開発し、分析を進めた。

**株式所有構造:** 日本のリーディング企業では株式所有構造が従来の銀行・事業法人を中心とするインサイダー優位からアウトサイダー優位に変化したことが明らかとなっている (Franks, Mayer, Miyajima 2014、宮島・新田 2012)。しかし、アウトサイダー(機関投資家)は多様な期間認識をもつ主体からなり、その行動様式や機能の解明は不十分である。他方、インサイダーはブロック保有を維持し、経営の自律性維持や従業員の人的投資を支える仕組みとして重要な役割を演じている。本研究では、短期保有株主と長期保有株主のそれぞれの株式保有比率など株主のコミットメントを捉える変数の開発を通じて日本の所有構造の特徴を様式化する。

**内部ガバナンス:** 2000 年代以降の日本企業は社外取締役の導入を進め、我々もその決定要



因と効果について分析を進めてきた(齋藤 2011、宮島・小川 2012)。本研究では、これを拡張し、社外取締役の人数に加え、指名委員会における社外取締役の役割に注目し、取締役会が戦略決定に深く関与するか(マネジメントボード)、監視に特化するか(モニタリングボード)を捉える変数の開発を試みる。内部ガバナンスのもう一つの柱である報酬制度について、久保(2011)を拡張し、経営の時間軸を明示的に考慮することによってリスクを取るインセンティブの定量化を試みる。

**従業員の関与:** しばしば従業員主権と呼ばれるにもかかわらず、これまでの日本の企業統治の分析では、従業員の関与が十分に検討されていなかった。本研究では、新たに従業員持株会のデータを利用して従業員の関与を捉える変数を構築し、その機能を分析する。

## (2)統治構造と企業行動

第2の焦点は、以上の変数の開発を前提として、その企業行動との関係を分析することである。企業行動への影響としては、日本企業のパフォーマンスの低迷や資源配分効率の低下を考える上で重要と思われる次の3点に焦点を合わせる。

**リスクを取る経営:** 本研究では、1.企業のM&Aの決定と2.ハイリスク投資に注目する。1に関しては、蟻川・宮島(2012)で試みた企業のM&Aの選択モデルに企業統治の影響を加えたモデルを用いて分析する。2については、投資規模・多角化・新製品開発・海外進出などに注目して、リスクを取る経営を捉える変数の構築を試み、それらの変数と企業統治の関係を明らかにする。

**過少なリスクテイクと財務政策:** リスクテイクの程度が財務面と関係する側面として、現預金保有・内部留保の問題がある。本研究では、配当・現預金保有の決定モデルを用いて、「過剰」な現預金保有・内部留保の問題とそれに対する企業統治要因の影響を分析する。

**事業再組織化:** 事業再組織化の遅れに関して、本研究は、欧米(大陸欧州を含む)に比べて日本企業では、不採算事業・子会社の売却に企業が消極的であることが、M&A市場の不活性化(買い手はいるが、売り手がいない)を招き、事業再組織化を阻害している可能性に注目する。この仮説を検証した後、企業統治構造、並びに、内部組織の特性(持株会社・分権化の程度)が事業売却決定にどのような影響を与えるかを分析する。

## (3)パフォーマンスの分布と統治構造

第3の焦点は、パフォーマンスの分布と統治構造の関係である。1980年代以降、日本企業のパフォーマンスの水準と企業間の分散が国際的に見て低いことが指摘されてきた。しかし、この分布の長期動向、他国との差異、および、分布変動の要因などは十分に明らかにされていない。

**分布の様式化:** 本研究では、まず、日本企業のパフォーマンスのクロスセクショナルな分散、時系列的な変動が小さいという見方自体の正当性を検証する。指標としては、実物面の生産性と金融面の株価および収益性を用いる。

**統治構造とパフォーマンス:** 次に、企業統治制度はモニタリングやインセンティブ付与を介して直接パフォーマンスに影響を与える点を重視して、この効果の有無を、パフォーマンス変数(ROA、トービンのQ)を企業統治要因に回帰することにより検出する。他方、企業統治制度は、企業行動を介してパフォーマンスに影響を与えることから、パフォーマンスの分布から資源配分の効率性を検出する手法(例えば、Bartelsman et al. 2013)を応用し、パフォーマンス分布から読み取れる資源配分の効率性を分析し、統治構造が資源配分の効率性に対して与える影響の解明を目指す。

## 4. 研究成果

### (1)変貌する日本の企業統治構造の特性の把握

この課題に関連して、宮島が研究協力者小川とともに“Convergence or Emerging Diversity?”を作成し、同論文はRIETIのDPとして公刊され、現在宮島が編集中の英文論文集に収録予定である。また、その日本語版は、宮島・小川「海外機関投資家の企業統治における役割とその帰結」として宮島(2017)に収録された。

また、大湾・宮島は、研究協力者加藤隆夫(コルゲート大学)とともに「従業員持株会が生産性等に与える影響」を分析し、従業員持株会が生産性に対してポジティブな効果を持つことを解明した。同論文は「従業員持株会は機能するか?」として日本語版を宮島(2017)に収録し、英語版は、American Economic Association, SASE年次大会など多くの機会に公表され、現在英文誌に投稿

中である。同論文は従業員持株会に対する企業の報奨金についてのデータを初めて利用したものであり、それを操作変数に加えるなどの新たな分析を試みている点に、重要な意義がある。さらに、この課題との関連では、広田が“Investment Horizons and Price Indeterminacy in Financial Markets”、“Price Bubbles sans Dividend Anchors”を公表し、また、小倉は“The Certification Role of Pre-IPO Banking Relationships”がJERに掲載された。

他に、企業統治構造の特性把握に関しては、宮島・蟻川が「メインバンク成立後の企業・銀行間関係」(同第1章)を公表した。また、久保がオックスフォード大学の酒向教授とともに専門職人材と取締役構成に関する論文をWPとして発表している。

日本の企業統治構造、とくに所有構造面の特徴に関しては、宮島がフランス(ロンドンビジネススクール)、メイヤー(オックスフォード大学)と進めた自社株買に関する論文が重要な成果であった。同論文は、アルバータ大学主催のコンファランス、アジア・ファイナンス学会年次大会等で報告し、RIETIのWP(2018)として公刊した。現在、英文誌への投稿を目指して改訂中である。

さらに、研究期間中に鈴木が宮島、フランス、ベヒト(ブリュッセル自由大学)と株主アクティビズム、機関投資家のエンゲージメントの研究に着手した。その一部は、生命保険会社のエンゲージメント活動の分析として日本ファイナンス学会等で報告された(2018)。

## (2) 統治構造と企業行動

リスク態度に関連した成果としては、宮島が蟻川等と共同論文“*Innovation of Big Businesses and Ownership Structure*”をスタンフォード大学等で報告した。また、宮島は本年度よりクロスボ-ダーM&Aの分析に着手し、その政策的な含意を証券アナリストジャーナル(2018)、商事法務等で公表した。

財務政策に関しては、既述の宮島・小川が「海外機関投資家の企業統治における役割とその帰結」(同第2章)において、機関投資家の負債選択、現預金保有行動に対する分析を試みた。同論文は、株主名簿、さらに、ファクトセットの新たなデータも利用しながら海外機関投資家の保有比率の推移を追跡して、その企業行動への影響をも包括的に分析したものである。

事業再組織化との関連では、久保は企業統治と雇用関係に関する論文、“Recent development of industrial relations in Japan”をILERA Asian Congress(北京)、“Corporate Governance and Employee”をソウルコンファランスで報告し、それらは、*Asia Pacific Journal of Human Resources*などに掲載された。この課題に関連した成果としては、鈴木“*Estimating Private Benefits of Control from Stock Price Changes Around the Announcement of Tender Offer Bid (TOB)*”があり、IFABS Corporate Finance Conference(オックスフォード大学)にて発表した上で、*Public Policy Review*誌に公刊した(2015)。

## (3) パフォーマンスの分布と統治構造

・この課題に対する重要な成果は、蟻川・齋藤他による「日本企業の低パフォーマンスの要因：国際比較による検証」(宮島編 2017、第12章)である。その英語版は、RIETIのDPで公刊され(2018)、現在宮島が編集集中の英語論文集に収録予定である。本稿は、日本企業のパフォーマンスを国際比較の観点から、厳密に確認した上で、その低パフォーマンスに対して企業統治要因がどの程度の説明力を持つかを厳密に分析した点で、重要な意義がある。

・経営者の交代は、企業統治の有効性が問われるポイントである。この企業統治の有効性に関して、宮島・齋藤は「企業統治制度の変容と経営者の交代」(同第9章)を公表した。また、その英語版“*Changes in Corporate Governance and President Turnover*”はNBERコンファランス等で報告され、JJIE誌に掲載された(2017)。本論文によって、近年の企業統治制度の変化が経営者交代のメカニズムをどのように変えたかが明らかとなった。

・日本の企業パフォーマンスの特性に関しては、さらに、小倉が企業パフォーマンスの分布の国際比較をまとめた研究を発表し、広田が世界の最大500社の収益性と持続性を解明した研究“*Profitability or Longevity?*”をSASE年次大会、日本ファイナンス学会などで報告した。

・宮島が「企業統治改革の20年」(同編『*企業統治と成長戦略*』序章)において、近年の企業統治の変容と、その企業行動への影響、相互関係を包括的に分析した。このテーマはさらに拡張され、コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードの制定による改革効果に関して、宮島・齋藤が共著“*Corporate Governance Reform under Abenomics*”をスタンフォード大学、SASEコンファランス、INCASコンファランス等で報告した。同論文の日本語版はRIETIのPDPとして公刊し、英語版はHoshi/Lipchy eds. *The Political Economy of the Abe Government*

*and Abenomics Reforms*, Cambridge University Press により公刊予定である。

### 研究成果・政策的提言

・本研究による研究成果の国際学会における発表等は、独立行政法人日本学術振興会の研究拠点形成事業 A.先端拠点形成型(Core-to-Core Program)による国際交流支援によって実現された。同プログラムにより、早稲田、EHESS、Oxford、ベルリン自由大学でワークショップを開催し、そこで研究メンバーの成果を公表した。

・平成 27-30 年の計画期間を通じて、メンバーは、60 本の論文(うち、日本語論文 30 本、英語論文 30 本)を執筆し、64 回の学会報告を行った。また、英文誌、英語の単行本の一部ですでに公刊された論文も 18 にのぼる。また、メンバーの研究成果は、宮島英昭編『企業統治と成長戦略』東洋経済新報社として公刊された。同書は、その後の展開を増補して、現在英語版の編集が進行中である。

・研究代表者は、本研究実施期間中、経済産業省「海外 M&A 研究会」(座長)、同「コーポレートガバナンス・システム研究会(第 2 期)」(委員)に参加し、本研究の成果を公表する機会を得た。

・研究代表者および研究メンバーは、経済メディアに研究の成果の還元に努めた。例えば、代表者・宮島は経済教室(日本経済新聞)、証券アナリストジャーナルなどに取締役会会の役割、M&A の機能に関する論文を寄稿し、鈴木の「展望:事業再編に関する価格決定申立てに関する一考察」(証券アナリストジャーナル)という展望論文を寄稿した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計60件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 7件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 18-E-074
2. 論文標題 Stock Repurchases and Corporate Control: Evidence from Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 11671
2. 論文標題 Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IZA Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 2170
2. 論文標題 クロスボーダーM&Aの選択と企業統治 「我が国企業による海外M&A研究会」の議論を振り返って	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 56
2. 論文標題 M&Aと日本企業の成長 クロスボーダーM&Aを中心にして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 16-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蟻川靖浩 齋藤卓爾	4. 巻 18-E-084
2. 論文標題 Corporate Governance, Employment, and Financial Performance of Japanese firms: A cross-country analysis	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田真一	4. 巻 -
2. 論文標題 世界のCSRの多様性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 CSR白書2018: CSRの意義の再確認	6. 最初と最後の頁 101-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 19-E-010
2. 論文標題 Professionals on Corporate Boards: How do they affect the bottom line?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 久保克行	4. 巻 2019年3月号
2. 論文標題 資本市場の変化は雇用にどのような影響を与えたか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央労働時報	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 -
2. 論文標題 Multitasking Incentives and the Informativeness of Subjective Performance Evaluation	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Industrial and Labor Relations Review	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 47
2. 論文標題 Changes in Corporate Governance and Top Executive Turnover: The Evidence from Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 17-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 23812
2. 論文標題 Changes in Corporate Governance and Top Executive Turnover: The Evidence from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 NBER Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、蟻川靖浩	4. 巻 2017-006
2. 論文標題 The Bank-Firm Relationship after the Formation of Megabanks	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Waseda, Corporate Governance Research WORKING PAPER Series	6. 最初と最後の頁 1-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 7
2. 論文標題 日本の経営と企業統治：ハイブリッドな構造のファインチューニングに向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 青山アカウンティング・レビュー	6. 最初と最後の頁 87-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 55-4
2. 論文標題 展望：事業再編に関する価格決定申立てに関する一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 51-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 33-7
2. 論文標題 Park24's market creation and game-changing strategy	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Strategic Direction	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 41
2. 論文標題 Uncertainty avoiding behavior and cross-border acquisitions in the Asia-Pacific region	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 99-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 小倉義明	4. 巻 89
2. 論文標題 The objective function of government-controlled banks in a financial crisis	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Banking and Finance	6. 最初と最後の頁 78-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jbankfin.2018.01.015	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小倉義明	4. 巻 68, 2
2. 論文標題 The certification role of pre-IPO banking relationships: evidence from IPO underpricing in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 257-278
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12082	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小倉義明	4. 巻 2017-005
2. 論文標題 Are Japanese companies less risky and less profitable than U.S. companies? -- Evidence from a matched sample	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Waseda, Corporate Governance Research WORKING PAPER Series	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻
2. 論文標題 The effect of corporate governance on firms' decent work policies in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asia Pacific Journal of Human Resources	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1744-7941.12176	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 久保克行	4. 巻 -
2. 論文標題 Employment Regulation and industrial relations system in East Asia: China, Japan and South Korea	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Routledge handbook of human resource management in Asia	6. 最初と最後の頁 87-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 -
2. 論文標題 ソフトウェア開発における早期すり合わせの効果と働き方改革への示唆	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 3025512
2. 論文標題 How Do Inventors Respond to Financial Incentives? - Evidence from the 2001 Court Decision on Employee Inventions in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 SSRN	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤卓爾	4. 巻 -
2. 論文標題 Market Reaction to Cross-Border Acquisitions by Japanese Firms	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Competition, Innovation, and Growth in Japan	6. 最初と最後の頁 201-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 序章
2. 論文標題 企業統治改革の20年	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業統治と成長戦略	6. 最初と最後の頁 1-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、蟻川靖浩	4. 巻 第1章
2. 論文標題 メインバンク成立後の企業・銀行間関係	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業統治と成長戦略	6. 最初と最後の頁 63-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 第2章
2. 論文標題 海外機関投資家の企業統治における役割とその帰結	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業統治と成長戦略	6. 最初と最後の頁 97 - 131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、大湾秀雄	4. 巻 第3章
2. 論文標題 従業員持株会は機能するか？ 従業員持株会状況調査25年分のデータに基づくエヴィデンス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業統治と成長戦略	6. 最初と最後の頁 133-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 第9章
2. 論文標題 企業統治制度の変容と経営者の交代	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業統治と成長戦略	6. 最初と最後の頁 305-334
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 第7章
2. 論文標題 日本企業の雇用削減行動は変化してきたのか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業統治と成長戦略	6. 最初と最後の頁 253-279
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蟻川靖浩、齋藤卓爾	4. 巻 第12章
2. 論文標題 日本企業の低パフォーマンスの要因：国際比較による検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業統治と成長戦略	6. 最初と最後の頁 397-427
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 第1部 第1章
2. 論文標題 ポスト持合いにおける2つの課題：新たな長期株主とブロック株主	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 コーポレート・ガバナンス改革の提言	6. 最初と最後の頁 17-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤卓爾	4. 巻 第1部 第6章
2. 論文標題 日本企業のコーポレート・ガバナンスのあり方：ファミリー企業からの示唆	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 コーポレート・ガバナンス改革の提言	6. 最初と最後の頁 155-178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 17-E-004
2. 論文標題 Are Smaller (Larger) Corporate Headquarters Better?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、大湾秀雄	4. 巻 16-E-073
2. 論文標題 Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 659
2. 論文標題 企業統治制度改革：ポスト持合いにおける2つの焦点	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 月刊監査役	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田真一	4. 巻 Chapter 13
2. 論文標題 Price Bubbles sans Dividend Anchors: Evidence from Laboratory Stock Markets	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Behavioral Interactions, Markets, and Economic Dynamics	6. 最初と最後の頁 357-395
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 広田真一	4. 巻 36, No. 4
2. 論文標題 現代の株式会社が社会的価値を創造するには? - 不完備契約理論からの考察 -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済経営研究	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻
2. 論文標題 Employment Relationship in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 International and comparative employment relations 6th edition	6. 最初と最後の頁 237-265
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 25-11
2. 論文標題 経営者とコーポレート・ガバナンス : 企業は株主利益と従業員利益をどのようにバランスさせるのか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Omni-management	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 259
2. 論文標題 資本コスト再考 ~ 買収における割引率についての再整理 ~	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 MARR Online	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 258
2. 論文標題 日本における非流動性ディスカウントの実態 ~ 取引事例からの考察 ~	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 MARR Online	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小倉義明	4. 巻 42
2. 論文標題 Inside Bank Premiums as Liquidity Insurance	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 61-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、大湾秀雄	4. 巻 12
2. 論文標題 従業員持株会が生産性、賃金、および企業業績に与える影響	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 JPXワーキング・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する



1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 16-J-039
2. 論文標題 企業統治制度の変容と経営者の交代	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、蟻川靖浩	4. 巻 49-1
2. 論文標題 銀行と企業の関係：歴史と展望	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 15-P-011
2. 論文標題 企業統治制度改革の視点：ハイブリッドな構造のファインチューニングと劣位の均衡からの脱出に向けて	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 16-E-053
2. 論文標題 Convergence or Emerging Diversity? Understanding the impact of foreign investors on corporate governance in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 11-3
2. 論文標題 Ownership Structure and Corporate Governance: Has an Increase in Institutional Investors' Ownership Improved Business Performance?	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Public Policy Review	6. 最初と最後の頁 361-393
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 15-E-078
2. 論文標題 Does Ownership Really Matter? The role of foreign investors in corporate governance in Japan	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 642
2. 論文標題 羅針盤 企業統治の転換点で考える	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 月刊監査役	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 11-3
2. 論文標題 Estimating Private Benefits of Control from Stock Price Changes Around the Announcement of Tender Offer Bid (TOB)	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Public Policy Review	6. 最初と最後の頁 411-426
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 54-3
2. 論文標題 非公開化に係るDCF方による企業価値評価の事例研究	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 28-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蟻川靖浩	4. 巻 5-2
2. 論文標題 Cross Shareholding and Initiative Effects	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Asian Economic and Financial Review	6. 最初と最後の頁 305-319
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小倉義明	4. 巻
2. 論文標題 The Certification Role of Pre-IPO Banking Relationships: Evidence from IPO Underpricing in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12082	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田真一	4. 巻 2001
2. 論文標題 Investment Horizons and Price Indeterminacy in Financial Markets	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Yale University Cowles Foundation Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田真一	4. 巻 36-4
2. 論文標題 現代の株式会社が社会的価値を創造するには? - 不完備契約理論からの考察 -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済経営研究	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 2016年1月合併号
2. 論文標題 コーポレートガバナンスと役員報酬	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 賃金事情	6. 最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 54
2. 論文標題 The Role of Middle Managers and Performance Evaluations	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Social Science Japan Newsletter	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤卓爾	4. 巻 11(3)
2. 論文標題 Determinants of Director Board and Auditor Board Composition: Evidence from Japan	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Public Policy Review	6. 最初と最後の頁 395-410
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計64件（うち招待講演 15件 / うち国際学会 43件）

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 クロスボーダーM&A / アライアンス 国際ビジネス研究のフロンティア
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会 第25回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 クロスボーダーM&Aのリスクとその克服に向けて
3. 学会等名 グローバルリスクマネジメントフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮島英昭 大湾秀雄
2. 発表標題 Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from Publicly-traded Firms in Japan
3. 学会等名 American Economic Association Meeting（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭 齋藤卓爾
2. 発表標題 Evolution of Corporate Governance in Japan: Focusing Two Peaks of Reforms after Banking Crisis and Abenomics
3. 学会等名 INCAS Annual Conference 2018（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮島英昭 齋藤卓爾
2. 発表標題 Evolution of Corporate Governance Reform in Japan: Focusing Two Peaks of after Banking Crisis and Abenomics
3. 学会等名 Business History Society of Japan (BHSJ), Gesellschaft für Unternehmensgeschichte (GUG) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Stock Repurchases and Corporate Control: Evidence from Japan
3. 学会等名 30th Asian Finance Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Corporate Governance Reforms As the Third Arrows of Abenomics in Japan
3. 学会等名 30th Society for the Advancement of Socio-Economics Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Stock Repurchases and Corporate Control: Evidence from Japan
3. 学会等名 30th Society for the Advancement of Socio-Economics Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮島英昭、大湾秀雄
2. 発表標題 Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan
3. 学会等名 30th Society for the Advancement of Socio-Economics Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Corporate Governance Reforms as the third Arrows of Abenomics
3. 学会等名 School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University (SAIS)-USJI seminar
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭 鈴木一功
2. 発表標題 サイレントパートナーから「モノ言う」長期株主へ - 1990～2015年の生保の銘柄選択行動 -
3. 学会等名 日本ファイナンス学会 第26回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木一功
2. 発表標題 M&Aにおける企業価値評価とサイズプレミアム
3. 学会等名 日本経営財務研究学会 第42回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 Keynes ' s Beauty Contests in Stock Markets: A Laboratory Experiment
3. 学会等名 2018 New Zealand Finance Meeting ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久保克行
2. 発表標題 Changes in labor market and employment relationship in Japan
3. 学会等名 International labour and employment relationship association world congress ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 How Good Managers Steer Their Projects: Using Value-Added Measures of Manager Quality
3. 学会等名 12th Annual Organizational Economics Workshop ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 How Good Managers Steer Their Projects: Using Value-Added Measures of Manager Quality
3. 学会等名 22nd Colloquium on Personnel Economics ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 企業統治と成長戦略 - 企業パフォーマンスは向上するのか？
3. 学会等名 研究・イノベーション学会 国際問題分科会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Corporate Governance Reform
3. 学会等名 Stanford Conference on “The Political Economy of Japan under the Abe Government”（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Innovation of Japanese Big Businesses and Ownership Structure
3. 学会等名 Stanford Asia-Pacific Innovation Conference（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Share Repurchases and Corporation Control
3. 学会等名 ICGN-University of Malaya Academic / Practitioner Day, ICGN Annual Conference 2017（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Changes in Corporate Governance and President Turnover: The Evidence from Japan
3. 学会等名 26th NBER-TCER-CEPR Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Share Repurchases and Control of the Corporation: The Evidence from Japan
3. 学会等名 2017 Frontiers in Finance Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 The Evolution of Ownership in Japanese firm: The Rise and Fall of Cross Shareholding
3. 学会等名 Corporate Governance and Innovation Capability of East Asian Firms Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小倉義明
2. 発表標題 Product network connectivity and information for loan pricing
3. 学会等名 The 30th Australasian Finance and Banking Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 Profitability or Business Stability? Cross-Country Variations in Corporate Performance
3. 学会等名 2018 Globalization and Risks Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 The Keynes Beauty Contests in Stock Markets: A Laboratory Experiment
3. 学会等名 2018 Asia Pacific Economic Science Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 Profitability or Longevity? Cross-Country Variations in Corporate Performance
3. 学会等名 2017 Society for the Advancement of Socio-Economics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 Profitability or Longevity? Cross-Country Variations in Corporate Performance
3. 学会等名 日本ファイナンス学会2017年第25回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 Biases in Subjective Performance Evaluation
3. 学会等名 Colloquium on Personnel Economics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan
3. 学会等名 INCAS (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan
3. 学会等名 IEA World Congress (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 拡大する人事データを用いた実証分析 企業内男女格差の多面的評価
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 The Impact of financial Globalization on Japan: its lessons to Korea and China
3. 学会等名 2017 KAIS Conference, Korean Association of International Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Corporate Governance Reform in Japan
3. 学会等名 Waseda-Stanford Joint Workshop on Japan 's Innovation System (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 The Presidential Turnover and the Changes of Governance Arrangement
3. 学会等名 26th NBER-TCER-CEPR Conference on Corporate Governance (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Shareholders
3. 学会等名 Global Business Law Seminar, Corporate Governance - Comparing Japan and Germany
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Changing corporate governance arrangement and the presidential turnover
3. 学会等名 JSPS Core-to-Core Program workshop INCAS-2nd workshop “Understanding Institutional Change in Asia: A comparative perspective with Europe” (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 久保克行
2. 発表標題 JSPS Core-to-Core Program workshop INCAS-2nd workshop “Understanding Institutional Change in Asia: A comparative perspective with Europe”
3. 学会等名 JSPS Core-to-Core Program workshop INCAS-2nd workshop “Understanding Institutional Change in Asia: A comparative perspective with Europe” (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Convergence or Emerging Diversity? Where does Japanese manage bound to?
3. 学会等名 First World Congress of Business History / 20th Congress of the European Business History Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Changes in the Corporate Governance System and Presidential Turnover
3. 学会等名 Seminar
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 The current corporate governance reforms in Japan
3. 学会等名 Seminar
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Is Japan Back? Reviewing Abenomics
3. 学会等名 Seminar
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 Pricing Securities without Backward Induction: An Experimental Study
3. 学会等名 2016 Regional North American Conference of Society for Experimental Finance (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 久保克行
2. 発表標題 Recent development of industrial relations in Japan
3. 学会等名 ILERA 9th Asian Congress (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 久保克行
2. 発表標題 State ownership, sovereign wealth fund and their effects on firm performance: empirical evidence from Vietnam
3. 学会等名 Seminar
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木一功
2. 発表標題 インプライド自己資本コストからの事前リスクプレミアムの推定
3. 学会等名 日本経営財務研究学会第40回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小倉義明
2. 発表標題 The Objective Function of Government-Controlled Banks in a Financial Crisis
3. 学会等名 The 29th Australian Finance & Banking Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小倉義明
2. 発表標題 The Objective Function of Government-Controlled Banks in a Financial Crisis
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第24回大会
4. 発表年 2016年



1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan
3. 学会等名 The 2016 annual meetings of Society of Labor Economists (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Convergence or Emerging Diversity? The Role of Foreign Investors on Corporate Governance in Japan
3. 学会等名 Capitalism and Capitalisms in Asia: Origin, Commonality and Diversity (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Ownership, Governance Arrangement and Corporate Policies: How Does Foreign Institutions Play Its Disciplinary Role in Japan?
3. 学会等名 SASE 27th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 日本の産業史研究動向と展望
3. 学会等名 韓国経営史学会 春季学術大会 (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 鈴木一功
2. 発表標題 The Impact of Changes in Japanese Tender Offer Regulations on Bidder Behavior and Shareholder Gains
3. 学会等名 IFABS 2015 Oxford Conference (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 小倉義明
2. 発表標題 Network-Motivated Lending Decisions
3. 学会等名 2016 American Economic Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小倉義明
2. 発表標題 Network-Motivated Lending Decisions
3. 学会等名 2015年度日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 小倉義明
2. 発表標題 Demography of Corporations and Return Distribution: An International Comparison by Stochastic Dominance Tests
3. 学会等名 Kick-off Meeting of the INCAS Project (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 Culture, Finance, and Corporate Governance
3. 学会等名 2015年行動経済学会 (招待講演)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 When Owners Buy Higher, They Offer Higher Rents: Experimental Evidence
3. 学会等名 2015 Experimental Finance Conference (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 Short Investment Horizons, Difficulty of Rational Expectations, and Price Indeterminacy in Financial Markets: Evidence from Laboratory Experiments
3. 学会等名 2015 Nippon Finance Association Annual Meeting
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 広田真一
2. 発表標題 Profitability and Longevity of Global 500 Companies
3. 学会等名 Kick-off Meeting of the INCAS Project (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 久保克行
2. 発表標題 Corporate governance and employees: case in Japan
3. 学会等名 The 7th Annual International Industrial Relations Conference "Regulating Labor Relations and Government Labor Policy" (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 久保克行
2. 発表標題 Shareholder primacy in Japan: Layoff, dividend cuts and corporate governance
3. 学会等名 Seminar, Institute of Asian Research, University of British Columbia
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 The Effects of Employee Stock Ownership on Productivity, Profitability, Wages, and Tobin's Q: Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan
3. 学会等名 関西労働研究会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

## 〔図書〕 計4件

1. 著者名 鈴木 一功	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ダイヤモンド社	5. 総ページ数 272
3. 書名 企業価値評価【入門編】	

1. 著者名 大湾秀雄	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 251
3. 書名 日本の人事を科学する 因果推論に基づくデータ活用	

1. 著者名 宮島英昭	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 438
3. 書名 企業統治と成長戦略	

1. 著者名 広田真一	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 669(357-395)
3. 書名 Price Bubbles sans Dividend Anchors: Evidence from Laboratory Stock Markets (Shinsuke Ikeda他 編” Behavioral Interactions, Markets, and Economic Dynamics, Springer ” Chapter 13)	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 一功  (Suzuki Kazunori)  (40338653)	早稲田大学・商学大学院(経営管理研究科)・教授    (32689)	
研究分担者	蟻川 靖浩  (Arikawa Yasuhiro)  (90308156)	早稲田大学・商学大学院(経営管理研究科)・准教授    (32689)	
研究分担者	小倉 義明  (Ogura Yoshiaki)  (70423043)	早稲田大学・政治経済学術院・教授    (32689)	
研究分担者	広田 真一  (Hirota Shinichi)  (40238415)	早稲田大学・商学大学院・教授    (32689)	
研究分担者	久保 克行  (Kubo Katsuyuki)  (20323892)	早稲田大学・商学大学院・教授    (32689)	
研究分担者	大湾 秀雄  (Owan Hideo)  (60433702)	早稲田大学・政治経済学術院・教授    (32689)	
研究分担者	齋藤 卓爾  (Saito Takuji)  (60454469)	慶應義塾大学・経営管理研究科(日吉)・准教授    (32612)	
研究協力者	河村 耕平  (Kawamura Kohei)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	牛島 辰男  (Ushijima Tatsuo)		
研究協力者	井上 光太郎  (Inoue Kotaro)		
研究協力者	河西 卓弥  (Kawanishi Takuya)		
研究協力者	小川 亮  (Ogawa Ryo)		
研究協力者	フランク ス ジュリアン  (Franks Julian)		
研究協力者	メイヤー コーリン  (Mayer Colin)		
研究協力者	酒向 真理  (Sako Mari)		
研究協力者	ジャクソン グレゴリー  (Jackson Gregory)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ベヒト マルコ  (Becht Marco)		
研究協力者	中村 政男  (Nakamura Masao)		
研究協力者	加藤 隆夫  (Kato Takao)		